



環境経済・政策学会2017年大会
@高知工科大学永国寺キャンパス



企画セッション
地域の持続性と社会イノベーション:社会的受容性と協働ガバナンスから考える
低炭素社会アプローチと社会イノベーション:
長野県飯田市のケース

渡邊 敏康 早稲田大学大学院創造理工学研究所
(株式会社NTTデータ経営研究所)
升本 潔 青山学院大学地球社会共生学部
平沼 光 早稲田大学社会科学部
中村 洋 一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

2017年9月9日

飯田市における社会イノベーションの定義、
並びに社会的受容性

	市民社会	産業社会
社会イノベーション	日本初の市民出資型の太陽光発電・省エネ事業の拡大による低炭素型都市の形成	地域独自の環境マネジメントシステムによる環境調和型の生産活動の普及・拡大を推進する仕組みの形成
技術的受容性	再生可能エネルギー技術の開発	環境調和型の生産技術の浸透
制度的受容性	低炭素指向の法律、制度 (FIT、環境モデル都市)	通産省 (当時) のエコタウン事業
市場的受容性	電力買い取り価格、太陽光発電設備価格	海外市場 (特に欧州) における ISO14001 認証の必要性
地域の技術	太陽光発電システムの設置・維持・管理技術	環境マネジメントシステムの構築、審査、支援
地域の制度	地域レベルのエネルギー政策、補助金、その他支援策	飯田市が「南信州いいむす21」(地域独自の環境マネジメントシステム) を創設
地域の市場	地域における電力買い取り価格、太陽光設備設置・維持・管理経費	グリーン調達方針による優遇

2

飯田市の市民太陽光発電・省エネ事業に
関連する出来事

■市民社会: 市民太陽光発電・省エネ事業に関連する出来事

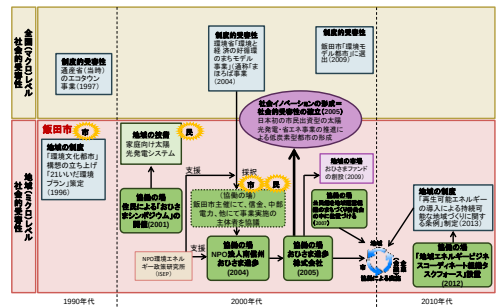
1997	通産省 (当時) のエコタウン事業
2001	住民による「おひさまシンポジウム」の開催
2004	環境省「環境と経済の好循環のまちモデル事業」(通称「まほろば事業」) 採択 NPO法人南信州おひさま推進設立
2005	おひさま推進株式会社
2007	公民館を地域運営組織のまちづくり委員会の中に位置づける
2009	飯田市「環境モデル都市」に選出おひさまファンド
2012	「地域エネルギービジネスコーディネーター組織タスクフォース」設置
2013	「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」制定

■産業社会: 地域版環境マネジメントシステムの取り組みに関連する出来事

1996	「環境文化都市」提議の立ち上げ「21世紀環境プラン策定」 生産の技術研究会発足
1997	気候変動枠組条約COP3@京都 通産省 (当時) のエコタウン事業 エコタウン事業 (・天竜川バレープロジェクト・「エコサロン」) の立ち上げ
2000	「地域ぐるみ環境ISO研究会」に改称
2001	「南信州いいむす21」を創設
2004	環境省「環境と経済の好循環のまちモデル事業」(通称「まほろば事業」)
2009	飯田市「環境モデル都市」に選出

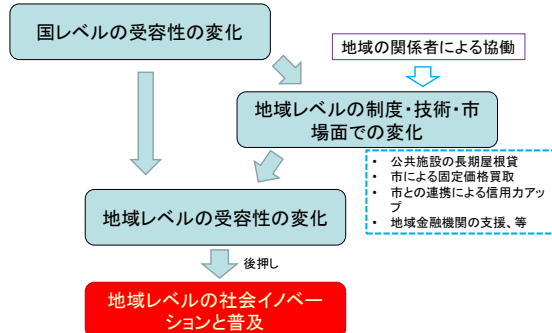
3

飯田市における社会イノベーション (市民社会)



4

社会イノベーション (市民共同発電事業の普及)
を巡る社会的受容性の変化



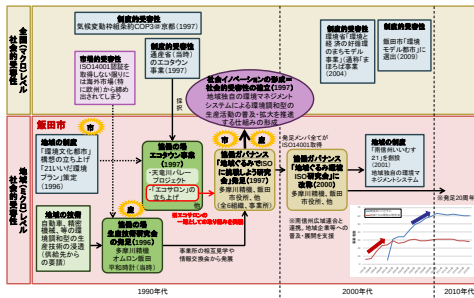
5

地域主体の再生可能エネルギー活用事業創出
のプロセスモデル (飯田の事例)

段階	必要な要件	飯田の事例
①種干期	地域の課題意識 問題解決のためのアクターの存在	地球温暖化防止と地域づくり ・地域住民: 「おひさまシンポジウム」開催後 ⇒ NPO 法人南信州おひさま推進 (母氏) ・飯田市
②発育期	地域主体の再生可能エネルギー活用に向けた 一歩踏み出す。一歩踏み出すための意識、思い、再生可 能エネルギー活用に向けた地域づくりや事業の推進に向けた 取り組みを始める。	NPO 法人南信州おひさま推進 (母氏) の協力 ・「地域エネルギービジネス研究会」の設立 (2004)
③成長期	アクターの活動の場の有化/構築 (加しいソーシャル・ビジネスの構築・推進)	おひさま推進株式会社の設立 (2004年) ⇒ 社会イノベーション
④成熟期 (確立期)	活動を標準化/恒久化するための仕組み 活動が一歩踏み出すための意識、思い、再生可能エ ネルギー活用に向けた地域づくりや事業の推進に向けた 取り組みを始める。	・公民館のまちづくり委員会への導入 ・「地域エネルギービジネスコーディネーター組織タスク フォース」設置 ・「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可 能な地域づくりに関する条例」制定 (2013年) ⇒ 社会イノベーション

6

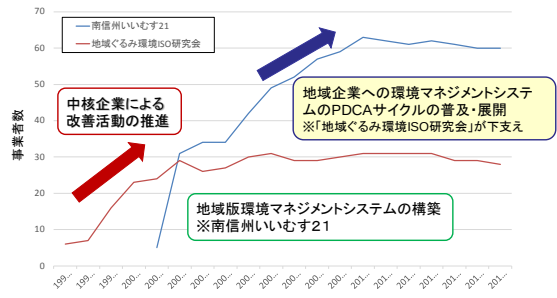
飯田市における社会イノベーション(産業社会)



【凡例】

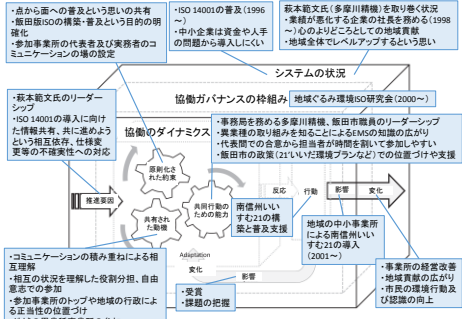
7

環境マネジメントシステムの地域企業への普及・展開



8

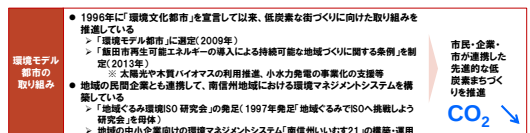
飯田の地域独自の環境マネジメントシステムに関する協働ガバナンス



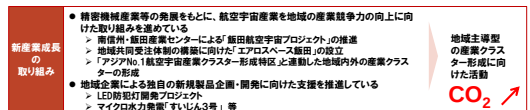
Emerson et al. (2012)を参考に中村にて作成

9

産業成長(経済成長)と低炭素化をどのように両立させていくかが今後の課題の一つ



両者のギャップをどのように両立させるか



10

まとめ

- ・地域レベルの社会的イノベーションおよびその普及のためには、国レベルのみならず、地域レベルの受容性を高めることが重要
 - ・協働の場、協働ガバナンスが果たす役割の重要性
- ・地域レベルの受容性を高めるには、イノベーターを含む各主要アクターの協働が重要であり、特に地方自治体の役割がカギを握る
 - ・イノベーターは、自治体を含む主要アクターを牽引していく役割を果たすとともに、その牽引をする際の協働の場を有効に活用
- ・こうした協働の土台となる地域特性にも注目する必要がある
 - ・市民社会：太陽光発電
 - ・産業社会：環境マネジメントシステム、産業クラスター

11